

付注 1 - 1 : 最低賃金引上げを含むパート・アルバイト労働者の時給上昇が地域経済へ与える影響の試算

1 . 概要

最低賃金引上げの影響を含むパート・アルバイト労働者の募集賃金（時給）の上昇が地域経済に与える影響について、募集賃金の上昇に応じてパート・アルバイト労働者の所得が増加したと想定し、簡易的に規模感の試算を行った。

2 . 使用データ、計算方法

パート・アルバイト労働者数：総務省「令和4年就業構造基本調査」の都道府県別データ

募集賃金（時給）上昇額：「H R o g 賃金NOW」の都道府県別データ

パート労働者の年間平均労働時間：厚生労働省「令和5年度毎月勤労統計」の全国平均データ×12月分

都道府県別の名目雇用者報酬増加分を計算（= 上記 × × ）

消費性向：内閣府「県民経済計算」の「名目家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃) / 名目県民雇用者報酬」 2019年度の都道府県別データ

都道府県別の名目消費増加分を計算（= 上記 × ）

付注 1 - 2 : 地方公務員の賃上げによる地域経済への影響試算

1 . 概要

地方公務員の賃金上昇が地域経済に与える影響について、1%の賃金上昇を想定して簡易的に試算を行い規模感の把握を行った。

2 . 使用データ、計算方法

令和4年度地方普通会計決算における地方公務員（都道府県・市町村計）の職員給：総務省「地方財政状況調査」の都道府県別データ

地方公務員の想定賃上げ率：1%で仮置き

都道府県別の名目雇用者報酬増加分（上記 × で計算）

消費性向：内閣府「県民経済計算」の「名目家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃) / 名目県民雇用者報酬」 2019年度の都道府県別データ

都道府県別の名目消費増加分（上記 × で計算）

民間消費支出1単位変化に対する生産誘発係数：各都道府県が公表している2015年産業連関表における生産誘発係数

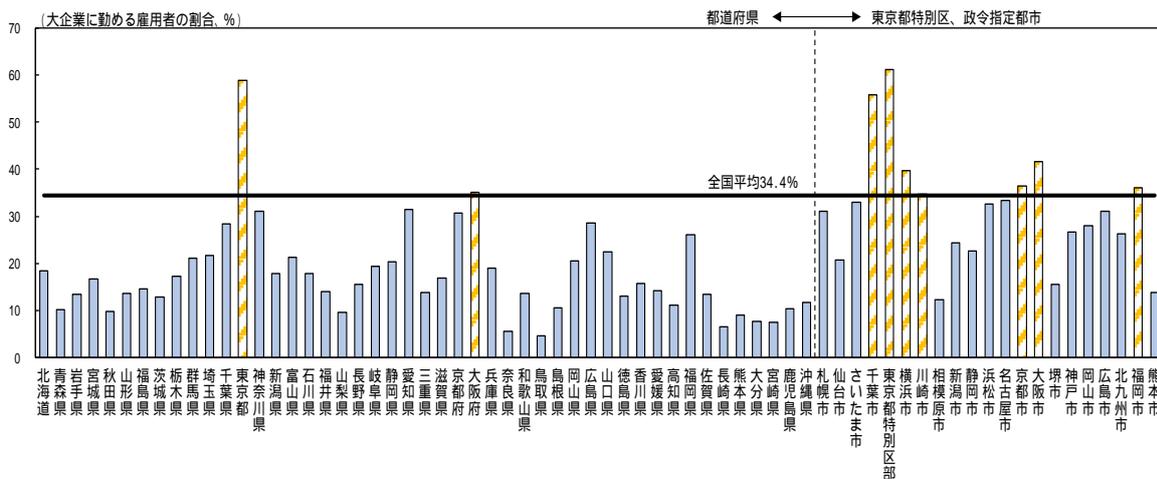
各都道府県内の生産波及効果額（上記 × で計算）

付図 1 - 1 : 都道府県別/産業別労働組合加入率

	全産業	農林水産業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業等	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業	公務	分類不能の産業
全国	14.8	0.5	18.1	25.2	44.0	11.4	23.9	15.9	44.9	4.3	5.1	9.0	5.0	12.4	5.6	54.4	4.3	31.0	3.0
北海道	11.8	1.1	10.2	11.0	57.4	10.9	22.1	18.1	42.4	1.3	4.0	3.2	0.7	11.2	6.1	61.5	1.8	29.0	8.7
青森県	8.4	0.1	0.6	14.6	35.6	6.4	17.0	14.3	38.3	1.5	4.2	0.4	0.6	2.2	4.3	54.5	2.6	21.0	1.0
岩手県	11.7	0.4	10.8	12.8	34.6	16.0	15.8	16.5	35.2	0.0	3.4	0.8	0.2	25.0	6.9	60.4	1.2	37.7	0.3
宮城県	11.2	0.1	13.3	14.8	50.8	18.4	14.5	14.9	48.1	0.1	3.2	5.6	0.8	4.0	4.5	51.1	2.4	29.2	0.8
秋田県	13.5	0.8	13.2	15.7	50.1	17.0	20.8	17.2	44.7	0.1	4.5	0.4	0.1	15.6	9.9	49.6	1.3	36.9	3.0
山形県	12.8	0.2	23.2	13.8	74.5	15.9	18.4	6.0	50.7	0.0	1.2	0.0	0.1	10.9	11.6	47.8	0.7	50.8	2.8
福島県	11.1	0.2	7.8	15.9	51.7	9.9	16.5	10.3	47.3	0.0	3.6	0.0	3.0	7.4	6.4	80.4	1.0	44.4	0.6
茨城県	13.5	0.4	6.5	23.3	27.9	10.9	8.2	27.3	36.6	2.2	7.2	0.3	3.7	14.3	2.8	55.3	0.5	26.7	0.7
栃木県	14.5	0.3	5.4	21.9	28.7	3.5	10.5	12.8	43.0	0.3	37.7	9.7	0.8	28.0	5.1	68.0	1.3	42.0	0.5
群馬県	12.9	0.4	6.2	27.0	25.2	11.6	18.6	9.9	45.2	0.0	0.5	0.1	0.7	5.0	5.7	31.3	0.5	41.5	0.3
埼玉県	9.0	0.0	30.5	15.1	16.1	1.6	13.9	12.8	19.4	0.2	1.8	7.3	0.9	2.2	1.0	2.1	0.3	11.2	0.3
千葉県	11.9	0.1	14.4	14.7	19.8	1.4	14.1	31.9	22.5	4.4	1.8	1.0	17.5	9.5	1.3	50.0	2.0	17.9	0.4
東京都	29.1	6.4	54.0	46.2	50.4	18.7	61.2	30.3	81.6	14.0	6.2	49.8	19.3	19.0	15.8	34.1	14.4	30.4	11.9
神奈川県	11.4	1.5	20.5	27.7	33.1	3.5	14.9	11.0	16.9	0.5	8.6	8.0	1.0	11.9	2.3	71.2	4.0	21.2	1.3
新潟県	13.6	3.4	4.5	17.0	50.1	8.4	20.4	15.8	51.0	0.1	2.6	0.1	0.3	20.9	9.5	61.8	2.0	51.5	1.8
富山県	16.6	0.3	2.8	32.0	72.8	6.4	22.0	13.0	32.3	1.4	5.4	0.3	0.6	13.8	9.2	54.6	0.7	53.7	0.7
石川県	12.4	0.1	4.6	17.6	51.9	23.4	22.6	11.1	47.7	1.1	0.7	3.7	0.8	11.1	7.5	52.7	3.2	37.9	0.8
福井県	12.8	0.1	2.1	21.8	56.4	10.7	17.7	6.8	43.3	0.0	1.7	0.0	0.8	25.8	5.9	57.3	0.6	43.6	0.0
山梨県	9.3	0.2	6.2	12.2	21.0	11.1	11.4	6.6	40.9	0.0	1.1	0.4	1.8	25.6	5.2	40.0	0.4	31.7	0.2
長野県	15.2	0.3	24.3	23.5	38.1	13.2	17.5	7.6	40.2	0.2	2.5	0.7	0.3	21.9	12.8	79.8	0.5	48.3	1.5
岐阜県	11.7	0.3	9.6	14.7	42.2	5.7	33.0	15.2	39.1	0.5	4.6	0.6	2.6	5.5	4.1	36.2	0.7	38.2	1.5
静岡県	14.7	0.2	5.0	27.7	82.8	5.5	17.4	13.9	51.8	0.5	0.6	0.0	1.1	15.6	7.8	45.2	2.5	30.6	2.0
愛知県	19.3	0.1	16.8	41.5	53.1	9.5	27.9	13.3	31.2	2.7	7.4	6.2	4.2	18.3	3.5	58.7	3.6	35.5	3.2
三重県	14.6	2.2	5.8	28.7	29.2	8.3	21.9	8.2	38.1	1.4	1.8	1.5	5.2	19.4	5.6	23.7	0.4	49.5	1.1
滋賀県	13.4	0.1	6.4	29.4	29.0	8.7	10.5	6.3	35.5	0.3	4.7	2.8	7.8	7.7	4.4	67.8	1.8	34.5	0.0
京都府	12.1	1.3	24.8	24.5	52.3	6.4	26.0	9.7	29.3	1.0	2.7	3.9	0.6	8.5	5.2	73.9	2.5	21.4	2.5
大阪府	14.9	0.0	15.7	27.0	78.8	16.3	34.5	16.0	52.7	6.0	6.3	5.4	5.6	9.5	4.0	26.0	6.9	23.1	2.1
兵庫県	12.9	0.2	25.2	25.5	34.5	5.1	22.7	8.9	25.1	1.0	6.3	1.1	1.7	15.7	2.9	67.6	1.4	37.8	1.0
奈良県	7.5	0.1	10.4	11.9	19.5	3.1	13.4	3.5	29.6	4.3	0.2	0.3	0.5	12.6	3.4	54.6	1.2	26.5	2.0
和歌山県	11.7	0.1	2.9	15.3	38.9	14.5	20.3	14.2	55.1	1.4	3.0	0.6	1.8	17.4	6.1	59.5	0.5	44.2	1.5
鳥取県	11.4	0.1	1.3	15.7	37.9	12.0	26.3	11.4	49.5	0.1	0.8	0.4	0.2	14.3	6.5	54.5	9.2	38.3	0.8
島根県	12.4	0.2	14.3	17.7	54.6	13.0	15.3	5.5	41.1	0.3	1.5	0.3	0.0	14.4	8.8	72.3	0.9	54.6	1.6
岡山県	15.0	0.1	18.4	23.6	25.3	8.2	25.1	20.2	27.0	0.2	1.7	3.4	0.4	14.5	6.0	64.5	1.5	38.1	0.7
広島県	17.2	0.1	19.4	30.0	59.6	17.8	19.6	24.2	44.4	0.7	3.7	0.9	0.4	9.1	5.0	87.3	2.7	45.5	7.0
山口県	13.1	0.0	25.1	22.4	39.8	6.9	20.5	5.3	35.5	0.1	1.7	0.3	0.5	13.1	4.7	60.3	2.6	44.8	1.2
徳島県	13.8	0.3	54.7	11.7	39.6	17.5	20.0	2.5	51.8	0.0	0.9	0.5	1.1	18.2	5.7	61.8	1.3	44.5	5.0
香川県	13.3	0.1	25.8	14.6	71.4	24.6	17.6	8.3	60.5	2.3	3.1	0.5	3.3	10.4	5.0	49.0	1.9	49.0	0.9
愛媛県	10.7	0.4	14.4	17.6	69.8	19.3	17.5	9.1	43.0	2.6	1.0	1.4	1.6	7.4	4.1	62.7	3.2	18.2	4.6
高知県	9.3	2.4	10.3	9.8	28.4	17.4	19.6	6.2	36.2	2.3	2.2	1.0	4.0	7.7	4.3	44.4	0.8	42.3	0.9
福岡県	11.9	0.1	15.1	22.2	42.6	12.1	20.3	14.0	46.3	0.5	3.0	1.3	2.8	8.5	4.2	70.8	1.3	25.7	2.2
佐賀県	13.7	0.1	13.9	23.4	40.5	9.0	15.9	21.3	46.0	0.0	2.0	0.2	0.8	6.8	4.3	83.4	1.3	39.9	0.0
長崎県	9.4	0.1	14.8	15.1	29.1	11.1	19.1	7.7	36.3	0.1	3.8	0.0	9.7	2.6	3.5	42.4	2.1	30.3	1.8
熊本県	8.5	0.2	8.5	16.0	31.4	10.2	18.6	4.2	44.2	0.3	2.5	0.3	0.0	5.5	2.2	68.3	1.1	37.7	1.3
大分県	14.4	0.4	9.1	24.9	45.4	8.4	20.7	7.8	33.1	0.0	3.0	40.4	0.4	19.7	4.7	79.6	0.3	38.5	1.9
宮崎県	8.9	1.0	10.3	18.1	48.2	9.5	13.8	5.2	36.8	0.0	0.5	2.4	0.7	1.8	3.9	53.3	1.4	31.1	0.5
鹿児島県	9.2	0.5	9.3	16.8	45.8	11.6	14.4	6.1	43.6	0.0	2.5	0.1	0.3	4.9	3.2	63.0	1.6	38.4	0.6
沖縄県	7.5	0.0	2.6	3.8	36.2	8.3	15.2	7.6	35.8	1.3	1.5	1.5	0.4	11.9	4.3	67.6	8.5	19.4	0.5

- (備考) 1. 厚労省「令和4年労働組合基礎調査報告」、総務省「令和4年就業構造基本調査」により作成。
 2. 「労働組合基礎調査報告」の労働組合員数を「就業構造基本調査」の産業別人口で除した値。
 3. 赤色が濃くなるほど労働組合加入率が高い産業・地域を表す。

付図1 - 2 : 都道府県別にみた大企業に勤める雇用者の割合



(備考) 1. 中小企業庁が、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス 活動調査」を再編加工して公表しているデータにより作成。

2. 大企業に勤める常用雇用者数の割合。

3. 大企業は以下の定義に該当しない企業を表す。

○中小企業

ア 製造業、建設業、運輸業その他の業種：資本金3億円以下又は従業者規模300人以下

 ゴム製品製造業は、資本金3億円以下または従業者規模900人以下

イ 卸売業：資本金1億円以下又は従業者規模100人以下

ウ サービス業：資本金5,000万円以下又は従業者規模100人以下

 ソフトウェア業、情報処理サービス業は、資本金3億円以下又は従業者規模300人以下

 旅館業は、資本金5,000万円以下または従業者規模200人以下

エ 小売業：資本金5,000万円以下又は従業者規模50人以下

参考文献等

第3章

橋本淳司（2021）「水道の現在地 2 「水道料金はどのように決まるのか。なぜ水道料金は上がるのか」」、東京財団政策研究所

第4章

総務省（2024）「地方財政の状況」

齋竜太郎（2023）「人事院勧告の影響について」、人事院月報 2023 年 1 月号

図表索引

第1章

図表 1 - 1	一般労働者の所定内給与の伸び率（2022年 2023年）	1
図表 1 - 2	一般労働者の所定内給与の伸び率 （産業計、規模計、男女計、2022年 2023年）	2
図表 1 - 3	産業別にみた一般労働者の所定内給与の伸び率 （2022年 2023年）	3
図表 1 - 4	北関東（栃木県・群馬県） 富山県、東海（静岡県・愛知県） の一般労働者の所定内給与の産業別伸び率 （2022年 2023年）	4
図表 1 - 5	2023年春闘の産業別賃上げ率	5
図表 1 - 6	2023年春闘で高い妥結があった製造業に勤める従業員の割合 （都道府県別）	5
図表 1 - 7	求人情報サイトデ - タでみる工場勤務（正社員）の 募集賃金の推移	6
図表 1 - 8	北海道の一般労働者の所定内給与の産業別伸び率 （2022年 2023年）	6
図表 1 - 9	北海道の観光客数（国内、外国人）の推移	7
図表 1 - 10	求人情報サイトデ - タでみる北海道のホテル・旅館の 求人指数の推移	8
図表 1 - 11	北海道の建設技能労働者過不足率（前年差）の推移	8
図表 1 - 12	求人情報サイトデ - タでみる北海道の建設業（正社員）の 募集賃金の推移	9

図表 1 - 13	労働組合加入者数の産業別構成比（2023年）	10
図表 1 - 14	都道府県別/産業別労働組合加入率（2022年、製造業）	11
図表 1 - 15	都道府県別にみた訪日外国人の訪問者 1 人当たりの消費額と 訪問者数（2023年 4 ～ 12 月期）	12
図表 1 - 16	消費関連デ - タの地域差 百貨店販売額（経済産業局別・全店 ベ - ス・四半期）（2021年 10 - 12 月期～2024年 1 - 3 月期）	13
図表 1 - 17	景気ウォッチャ - 調査における「インバウンド」を含む コメント数のシェア（2024年 1 ～ 5 月の平均）	13
図表 1 - 18	北海道・沖縄における大型建設案件	14
図表 1 - 19	都道府県別募集賃金の推移 （パート・アルバイト、全職種平均）	15
図表 1 - 20	最低賃金引上げと募集賃金（パート・アルバイト、全職種） 上昇率の関係（2022年 9 月 2023年 10 ～ 12 月平均）	16
図表 1 - 21	パート・アルバイトの募集賃金上昇による名目消費押上げ 効果	17

第2章

図表 2 - 1	2024年春闘の賃上げ率（全国平均）	20
図表 2 - 2	2024年春闘の地域別妥結結果	21
図表 2 - 3	2023年と2024年の地域別妥結結果の比較	21
図表 2 - 4	栃木県における春闘の妥結結果	22
図表 2 - 5	2024年度の中小企業の賃上げ実施率 （民間アンケート結果）	25
図表 2 - 6	中小企業が賃上げを実施できない理由 （民間アンケート結果）	27
図表 2 - 7	地域別にみた製造業の販売価格判断D Iと仕入価格判断D I の差分	28
図表 2 - 8	価格交渉の状況に関する企業アンケート調査結果 （2024年3月）	29
図表 2 - 9	公務、教育・学習支援、医療・福祉、農林水産業への就業比 率（2022年）	30

第3章

図表 3 - 1	消費バスケットの地域差 （2023年水準、2人以上勤労世帯）	32
図表 3 - 2	消費バスケットの地域差 （2023年シェア、2人以上勤労世帯）	32
図表 3 - 3	消費支出額の変化（2019年 2023年、2人以上勤労世帯）	33
図表 3 - 4	消費者物価地域差指数（都道府県別）	36
図表 3 - 5	10大費目別消費者物価地域差指数（地域別） （2013年、2019年、2022年）	37
図表 3 - 6	全国の消費者物価指数の前年比	39
図表 3 - 7	都市規模別/地域別にみた消費者物価指数（総合）の 前年比	39
図表 3 - 8	電気料金の地域間比較（水準比較）	41
図表 3 - 9	各電力会社の電源構成（2022年度）	42
図表 3 - 10	水道料金の地域差（2023年）	43
図表 3 - 11	ガソリン（レギュラ - ）店頭価格の推移	44
図表 3 - 12	灯油店頭価格の推移	44
図表 3 - 13	都市圏別にみた共同住宅賃料指数	45
図表 3 - 14	都市規模別にみた共同住宅賃料指数	45
図表 3 - 15	P O S デ - タからみた地域別の物価上昇率 （食料品・日用品）	46

第4章

図表4-1	各地域の賃金上昇と物価上昇の関係	49
図表4-2	都道府県別にみたパートナーシップ宣言登録企業数と登録率	50
図表4-3	半導体産業の集積による経済効果(民間試算)	51
図表4-4	地方公務員の人件費(2022年度)	52
図表4-5	地方公務員の賃金が増加した場合の生産波及効果	54

コラム

コラム1 図表1	カイツ指標(最低賃金/募集賃金)の都道府県別比較(2024年3月)	18
コラム1 図表2	カイツ指標(最低賃金/募集賃金)の上昇幅の都道府県別比較(2017年-2024年)	19
コラム2 図表1	熊本県の正社員(全職種平均)募集賃金の伸び率	24
コラム3 図表1	地域別価格導入企業の例	47

付注、付図

付注1-1	最低賃金引き上げを含むパート・アルバイト労働者の時給上昇が地域経済へ与える影響の試算	55
付注1-2	地方公務員の賃上げによる地域経済への影響試算	55
付図1-1	都道府県別/産業別労働組合加入率	56
付図1-2	都道府県別にみた大企業に勤める雇用者の割合	57

「地域課題分析レポート」

(経済財政分析・地域担当)

とりまとめ

内閣府政策統括官(経済財政分析担当)	林 伴子
内閣府大臣官房審議官(経済財政分析担当)	上野 有子
内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付 参事官(地域担当)	吉田 充志

執筆担当者

内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付 参事官(地域担当)付参事官補佐	吉村 卓也
内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付 参事官(地域担当)付参事官補佐	坂口 博紀
内閣府政策統括官(経済財政分析担当)付 参事官(地域担当)付参事官補佐	五十嵐 哲也

伊藤 真祐美 内野 秀俊 櫛引 沙耶 國吉 大貴

齋藤 直人 鈴木 萌香 本田 真理子

(五十音順)